

往復書簡

当機構副理事長の高木勇樹と農業者との往復書簡を今号から開始しました。

拝啓 高木 勇樹様

「自然をたたえ、生物をいつくしむ」そんな春分を過ぎ春間近と思う中、北海道はまだ雪の中です。私が農業者となり十五年、毎年変わらずこの季節を迎え、今十六回目の収穫に向け作業を始めました。今回は、この手紙を通して改めて農業について考える機会をいただき嬉しく思っています。

震災から一年が過ぎ様々な思いを抱えながら生活をしている国民の中の一人として今思うことは、一番大事なことは、相手を思いやり、助け合い、そしてともに進む、昔の家族のような温かい地域生活ではないでしょうか。その一員として農業があり、その果たすべきことの一つが食べ物を作ることだと思います。それを必要な人に届け、また私たちの無いものを届けてもらおう、そんな顔の見える物々交換ができるような社会が大切だと思います。

農業は、人が生きていく上で最も必要な食べ物を作る、誇りを持てる職業だと思いいこの道に入りました。しかし、その思いだけでは農業は出来ません。私が作る作物は一年に一度しか経験ができず、十五回の収穫を経験しただけではその作物の気持ちなど、自分が考えるだけに過ぎず、作物と話ができるようになるには、仕事人にならなくてはいけません。毎年違う環境の中での経験を一つ一つ積み上げていくことが必要だと思います。そのときの対応一つで大きく成果が変わる。農業は非常に難しくやりにくいがあります。

最近、六次産業という言葉をよく耳にしますが、

農業はそこまでしなれば無くなってしまいうものなのでしょうか？生産だけでは持続していけないのでしょうか？

大切な農業、なくてはならない農業の中だけではだめだと言うことも分かりますが、強い農業を目指すには、第一に国民の理解を得て進むことが必要だと思います。農村には、自然があり生物がいるそして私たち人間がいる。私はこれからも多くの人々に喜ばれる作物を生産し微力ながら、日本の農業を支えて生きたいと思っています。

敬具

駒谷 信浩（こまたに のぶひろ）

一九七五年北海道長沼町生まれ
農事組合法人駒谷農場代表理事
東京農業大学農学部農学科卒業（作物学研修室）
卒業後当農場就職

一九九八年北海道農業士養成研修終了
終了後 sakata seed America にて研修（半年間）
二〇〇四年六月より現職

自家堆肥を利用し特別栽培農産物の生産。全ての農産物を契約栽培により計画販売、商品としての出荷（小袋出荷）



後列一番右が筆者

拝復 駒谷 信浩様

東京は春一番も吹かないまま、三月末やつと桜の開花宣言が出ました。春が一気に進むと思えます。

貴兄には何年前か前に父君をお訪ねした折、ご挨拶だけはしたように思いますが、お手紙を交換し、農業について共に考える機会ができたことは、現場の生の声を聞くことの少ない私にとつて大変有難いことです。

あの未曾有の大震災は、複合大災害の怖さだけでなく、日本という国土にいる以上、誰しも同じ運命に遭うかもしれないという現実を共有したという点で「絆」に象徴されるように、日本人の心の内面に大きな変化を呼び起こしたと思えます。そのひとつのかたちが貴兄のいわれるような地域社会とそこで営まれる生活だと思えます。

ただ被災地は、インフラをことごとく失い、働く場もないところが多いですから、震災後の地域の「かたち」の物差し―人命第一の生活と仕事の場の分離を基本にしたまちづくりと、ひと・もの・かねが参入し持続的に生活できて所得向上が可能となる産業づくり―を描き対処することが大事だと思います。農業が中核産業として大きな役割を果たす必要があります。ただ、震災前からこの地域の農業従事者の高齢化は御地よりずっと進んでおり、これを機に農業をやめる方も多い状況です。

どうしたらこの地域の農業が雇用の場、所得向上の場として活力を取り戻せると考えますか。それまでの農業を復興させるだけでは恐らくこの地域の衰退はとまらないでしょう。先ほどの物差しによ

り、魅力ある仕事の場としての新しい農業の構築が重要になります。

農業経営はその経営資源である農地・人・技術で自然の力を借りて農産物を作り、それを企画・商品化力、販売力により所得向上につなげるということですから、もともと六次産業でなければやっつけられないのです。

貴兄の経営も、計画販売、商品としての生産を行つておられるわけですから立派な六次産業と思えます。

いろいろ申し上げましたが、貴兄のお考えを次に聞かせていただければ幸甚です。

敬具

高木 勇樹（たかぎ ゆうき）

一九四三年 群馬県生まれ
一九六六年 東京大学法学部卒業後農林省入省。食品流通局砂糖

類課長、大臣官房企画室長などを経て、食糧庁管理部長、畜産局長、大臣官房長、食糧庁長官など歴任。

農林水産事務次官、二〇〇一年退官

二〇〇二年 農林中金総合研究所理事長

二〇〇三年 農林漁業金融公庫総裁、二〇〇八年同公庫退任

二〇〇七年 NPO法人日本プロ農業総合支援機構副理事長

現在、NPO法人日本プロ農業総合支援機構副理事長などの立場から、わが国農業・農村の活性化、食の問題の解決に向けた活動に尽力。

